

自治体・企業の 事業継続セミナー

平成16年から、新潟中越地震、能登沖地震、新潟中越沖地震、岩手・宮城内陸地震など、大規模地震が続いており、災害地域や大企業では防災・危機管理対策の重要性が認識され、様々な対策が講じられています。日常業務に使用の情報システムでは、情報流出の問題やハード・ソフトに起因するシステム障害などにより、事業活動そのものに対する大きな課題として対策を講じなければならなくなっています。では、災害の少ない山形県内の自治体・企業の事業継続対策はどうでしょうか。

そこで、山形県内の自治体・企業のトップ・管理者の方々に、再度、危機管理と事業継続についての対策をご確認いただきたく事業継続セミナーを企画いたしました。

主催／「自治体・企業の事業継続セミナー」実行委員会
山形県情報化推進協議会、山形新聞・山形放送、山形銀行、山形コミュニティデータセンター
バーチャルシティやまがた勉強会
共催／やまぎん日経BP経営者クラブ、山形企業経営研究会
後援／山形県、山形県市長会、山形県町村会、山形県商工会議所連合会

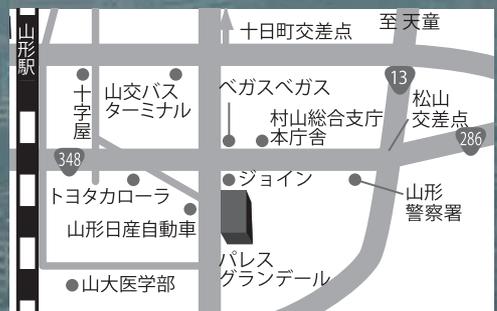
日時

平成20年 10月15日(水)

開会13:00

場所

パレスグランデール エールアンティス
(山形市荒楯町1-7-40 電話:023-633-3313)



参加料 無料 定員 300名(先着順)

申込締切 10月7日(火)
(ただし定員になり次第締め切りとさせていただきます。)

内容

13:00～

- 主催者あいさつ
- 来賓あいさつ

13:10～

■基調講演

危機管理とリーダーシップ

～平時の準備・有事の対応～

講師：佐々淳行氏(初代内閣安全保障室長)

14:50～

■パネルディスカッション

パネリスト

衆議院議員(旧山古志村村長)	長島 忠美 氏
松下電器産業株式会社 リスクマネジメント室長	宮崎 勇気 氏
日本電信電話株式会社 研究企画部門 環境・防災・エネルギープロデュース チーフプロデューサー	本庄 克彦 氏
株式会社山形コミュニティデータセンター 代表取締役専務	吉村 和文 氏

コーディネーター

山形県立産業技術短期大学校長 山形県情報化推進協議会会長 赤塚 孝雄 氏

16:40～

■交流会

会費制:1,000円(当日承ります。)
事業継続に関連するサービスの展示を予定しています。

◆講師紹介◆



昭和29年 防衛庁出向
昭和61年 内閣総理大臣官房・内閣安全保障室の初代室長
平成元年 退官

20年に及ぶ警察歴の間、ケネディ暗殺事件、東大安田講堂事件、連合赤軍あさま山荘事件、よど号・ドバイ・シンガポール事件等、一連のハイジャック事件、金大中事件などの事件処理を指揮。

4年間の外務省出向では、香港暴動、マカオ事件、サイゴン・テト攻勢等、9年間の防衛庁出向では、ブルーインパルス墜落事件、KAL墜落事件等の事件処理を担当。

内閣安全保障室では、三原山噴火、ソウルオリンピック警備、なだしお事件、大喪の礼などを担当。

公務員としての在職期間中に、豊富な実践体験を重ね、当代日本の「危機管理」の第一人者。「危機管理」という言葉のワードメーカー。平成14年全国東映系にて公開の映画『突入せよ!「あさま山荘」事件』の原作者(原作は『連合赤軍「あさま山荘」事件』)であり、主人公のモデルとしても知られる。

平成19年、正論大賞を受賞。危機管理のパイオニアとして国益重視の現実的な提言を行ってきたことが評価された。

自治体・企業を取り巻く様々なリスク

システム障害

首都圏鉄道の自動改札でシステム障害

(2007/10/12)

10月12日早朝から、首都圏鉄道の一部の駅で自動改札機が作動しないシステム障害が発生。

大宮や横浜、川崎など東京周辺の662駅でトラブル発生。

鉄道各社は障害が発生していない駅を含めて、自動改札のゲートを開放した。

原因は、ICカード読取装置を搭載した自動改札機の盗難カード管理プログラムに不具合があった。

(2007年10月 日経コンピュータより引用)

ハード障害

航空会社の国内システムで障害発生、大規模欠航が今後拡大も

(2007/5/27)

27日未明、航空会社の国内線搭乗手続きおよび予約や手荷物管理を行うチェックインシステムの処理能力が極端に低下した。

原因はチェックイン端末をつなぐためのネットワーク機器の故障だった。

システム障害によって27日に130便が欠航し306便が遅延した。合計 7万9300人の足に影響。

(2007年6月13日 日経コンピュータより引用)

自治体・企業

災害

新潟中越沖地震 (2007/7/16)

自動車部品大手メーカーの主力工場が被災し、操業停止に陥った。

このため、国内自動車メーカー全12社の生産が一時休止。

全国各地の部品メーカーが連鎖的に生産休止に追い込まれた。

生産の遅れは合計13万台に上り、この遅れを取り戻すまでに数カ月を要する模様。

(2007年7月21日 日本経済新聞朝刊より一部引用)

セキュリティ事件

1台のパソコンが発端だった同時多発の情報流出

(2007/5/16)

西日本の市町村で、合併した旧市町村の住民記録および税に関する情報が電算保守の外部委託先から流出していたことを発表した。

電算受託業者の元社員が契約に違反して、情報を保存した社用パソコンを持ち帰り、ファイル交換ソフト「Winny」をインストールしている自宅パソコンにデータを複写。ウィルス感染によりデータが流出した。

さらに、その後の調査で元社員のパソコンに保存されていた、他市町村の住民情報も同様に外部流出していたことが明らかに。

(2007年5月 日経コンピュータより引用)

危機や災害は必ず起こる

どうやって事業を継続させるか事前に考えて準備することが重要。

◆ 事業継続のための仕組みによって信用を勝ち取る

⇒素早い復旧で信用を勝ち取り、ビジネスが拡大した例

米国の銀行（ファースト・インター・ステートバンク）では、本社ビル火災に見舞われながら、事前に準備していた対応により、翌日から銀行業務を再開。顧客信用を得て、預金量 1.2倍に増加。

(リコーテクノシステムズ 経営に役立つ情報発信サイト 特集：BCM先進国アメリカの取り組み状況より引用)

■ 申込先及びお問い合わせ先

「自治体・企業の事業継続セミナー」実行委員会事務局

(株)山形コミュニティデータセンター内 山形市松波4-5-12 (<http://www.yamagata-cdc.jp>)

お申込は **FAX.023-641-8095** または **E-mail:info@yamagata-cdc.jp**

お問い合わせは TEL.023-641-4726

■ 「自治体・企業の事業継続セミナー」参加申込書

自治体・企業等名		(フリガナ)		
住所				
申込責任者ご芳名	所属・役職	氏名	FAX	
電話番号				
E-mail				
参加者名				
No.	所属	役職	ご芳名	交流会参加(○)(1,000円)
1				<input type="checkbox"/>
2				<input type="checkbox"/>
3				<input type="checkbox"/>

■ 当セミナー参加申込書の個人情報の取り扱いについて

(利用目的)

- 参加者把握及び会場受付でのご本人確認
- 当セミナーに関する連絡
- 当社が開催・参加する各種イベント・セミナーのご案内

(第三者提供、業務委託)

- 法令に定める場合を除き、第三者への提供はございません。

また、外部への業務委託は行いません。

(個人情報の開示、訂正、削除)

- ご本人の個人情報についての請求に限り、すみやかに対応させていただきます。
- 尚、開示、訂正、削除の請求に関しては、下記の問い合わせ先までご連絡下さい。

(個人情報記入の任意性及び未記入の際の影響)

- 個人情報項目へのご記入は任意です。但し、必要項目をご記入頂けない場合、当セミナーへの参加受付ができませんので、予めご了承下さい。

(事業者及び問い合わせ先)

(株)山形コミュニティデータセンター

個人情報保護管理責任者:

業務部 課長 TEL.023-641-4726

- 以上について同意頂ける場合、参加申込書の個人情報取扱同意欄に「レ」をご記入下さい。
- 尚、「レ」を未記入のまま申込み頂いた場合は、同意の上、申込み頂いたものとみなします。